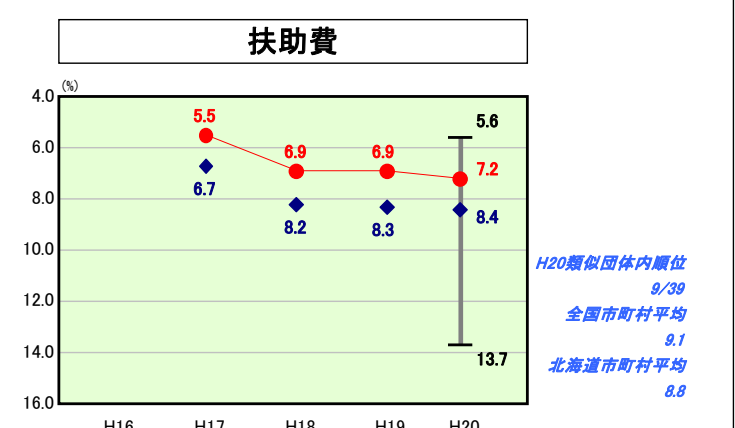
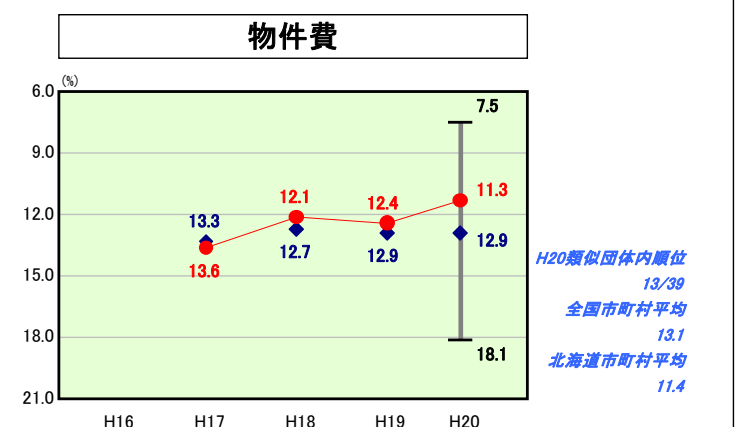
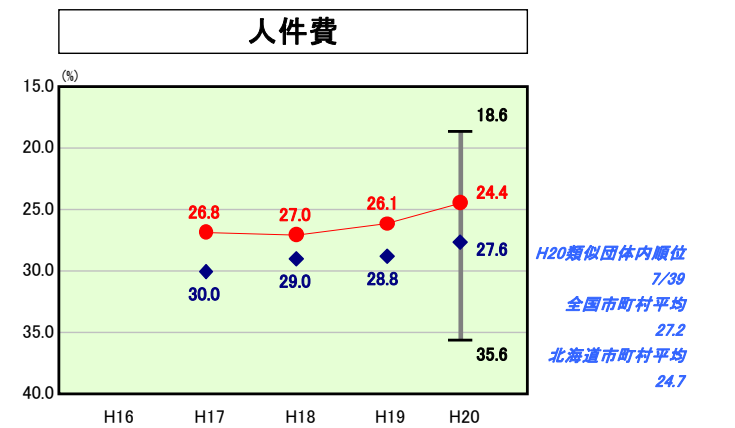
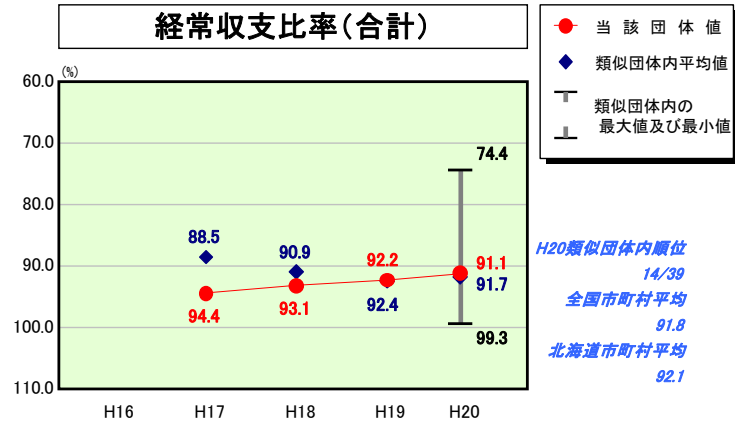
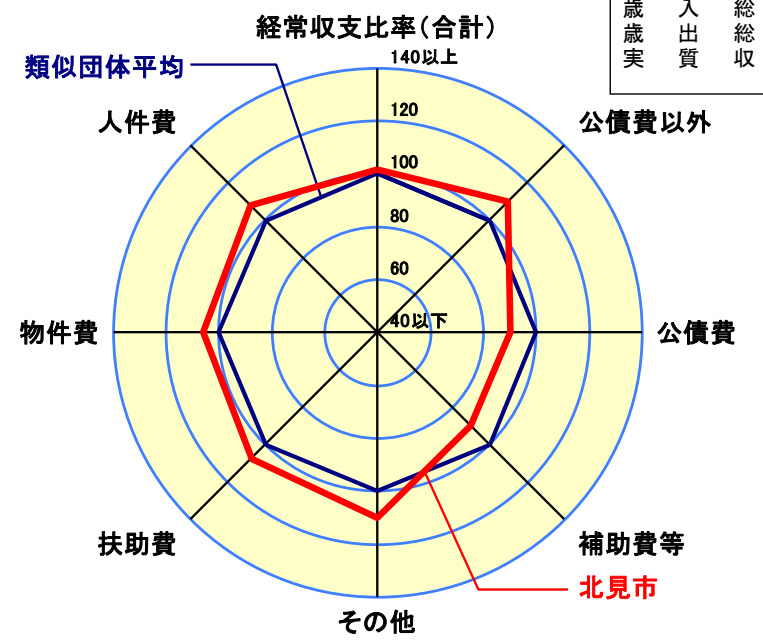


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	125,977人(H21.3.31現在)
面積	1,427.56 km ²
標準財政規模	32,670,313千円
歳入総額	60,639,887千円
歳出総額	60,277,206千円
実質収支	340,116千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費…類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として定員適正化計画に基づく職員数の減少、財政健全化による給与の独自削減(H20現給保障はH19.4.1給与構造改革による新給料表切替前の給料額97%、期末勤勉手当3%、管理職手当3~15%等)及び事務事業の見直しにより退職者に対する職員補充の抑制をしたためである。一方、一部事務組合の人件費分に充てる負担金など人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、今後は人件費関係全体について抑制していく必要がある。

○物件費…物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは財政健全化計画の取り組み等により、事務事業の見直しが図られたためである。今後も引き続き経費削減に努める。

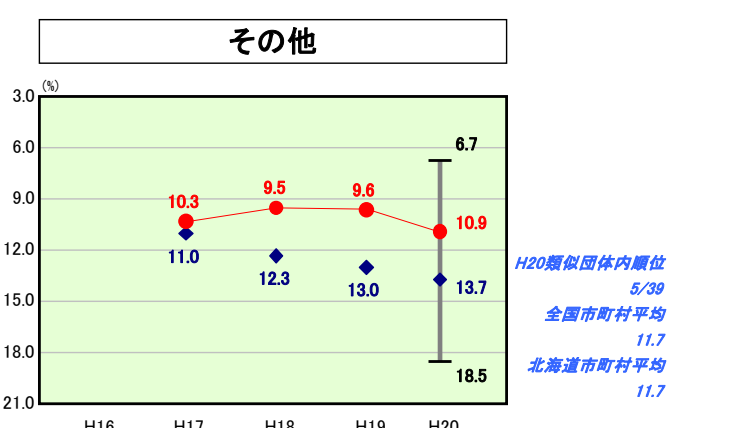
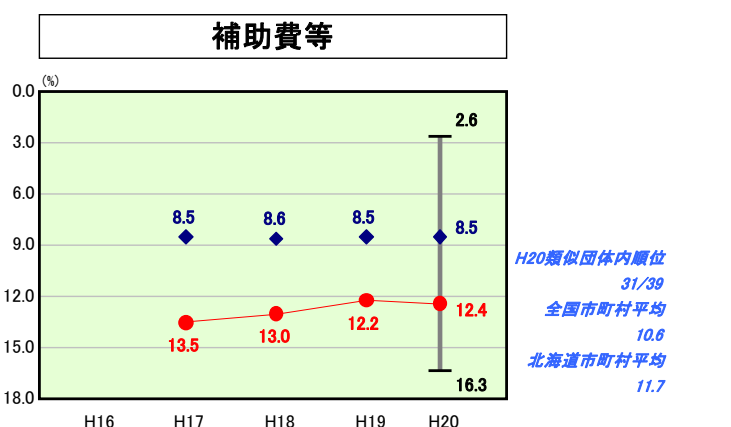
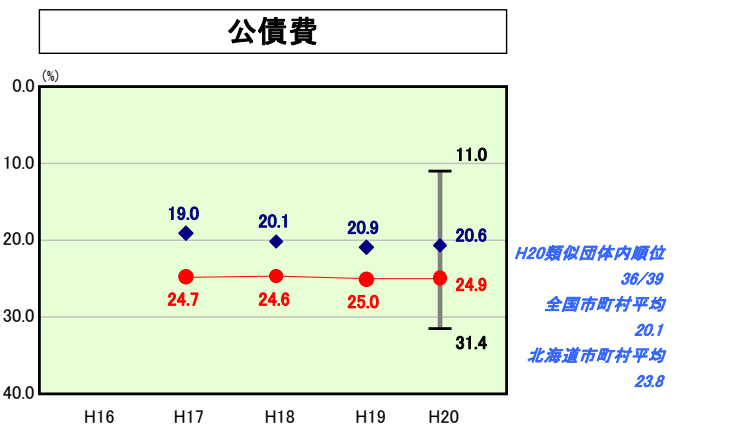
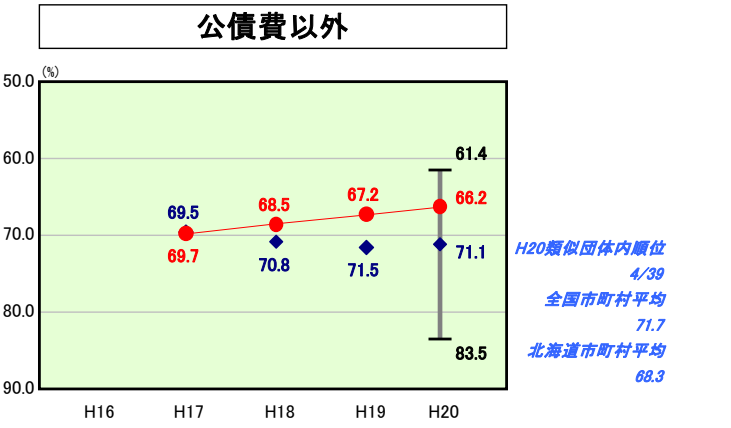
○扶助費…扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展・景気低迷により、増加基調が続くものと見込まれる。

○補助費等…補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っている主な要因としては、消防業務・し尿処理業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合についても経費の縮減を図り一般会計負担の抑制に努める。

○公債費…これまでの社会資本整備の積極的な取り組みにより発行してきた市債の影響で、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後においては、高金利既往債の借換により利子負担を軽減し、新規市債発行の抑制に努める。また、準利率償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているが、これは公債費に準ずる債務負担行為支払額が多いことが主要因であり、背景には特別養護老人ホーム施設建設費補助など社会保障関係経費の需要が拡大してきたことがある。

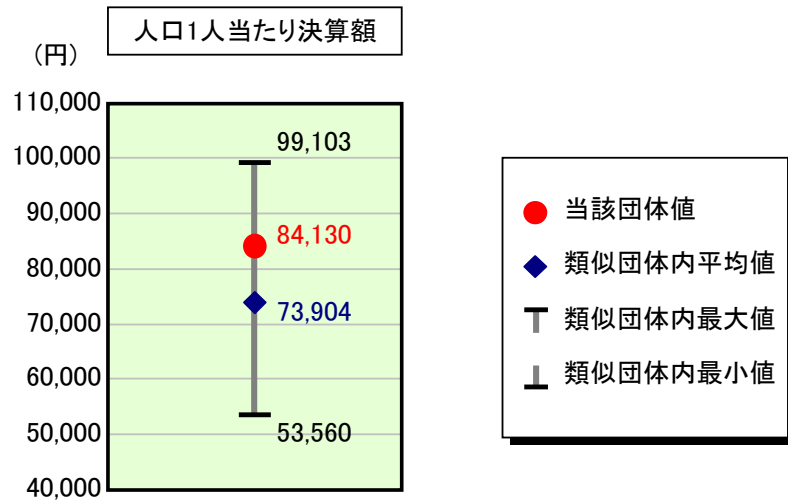
○普通建設事業費…普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、平成19年度に多額の単独事業が終了したことにより、平成20年度では大幅に減少している。今後も引き続き、普通建設事業費の抑制に努める。

○その他…その他に係る経常収支比率は昨年を引き続き、類似団体平均を下回っている。これは、特別会計の繰出金が適正な水準を維持していることなどによる。今後も引き続き特別会計も含め、健全な財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



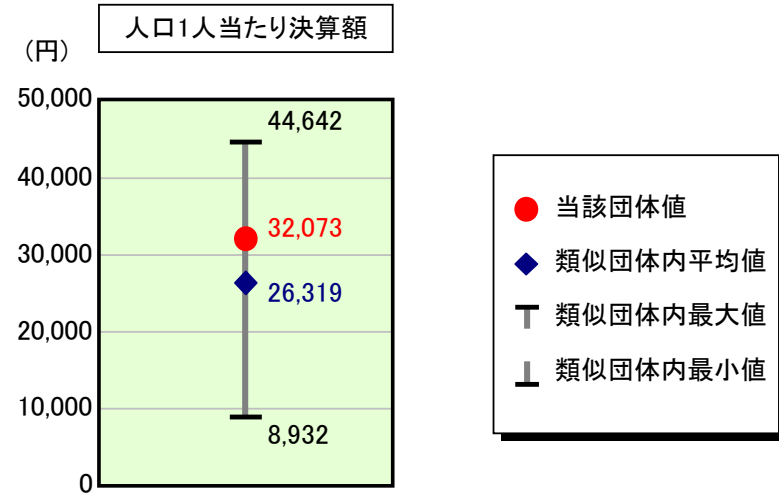
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,061,825	79,870	70,259	13.7
賃金(物件費)	537,974	4,270	3,120	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,542,207	12,242	4,307	184.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	101,440	805	854	▲ 5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,190	33	2,781	▲ 98.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	232,484	1,845	1,437	28.4
▲退職金	▲ 1,881,649	▲ 14,936	▲ 8,862	68.5
合計	10,598,471	84,130	73,904	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	7.35	0.08
ラスパイレス指数	96.4	98.3	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

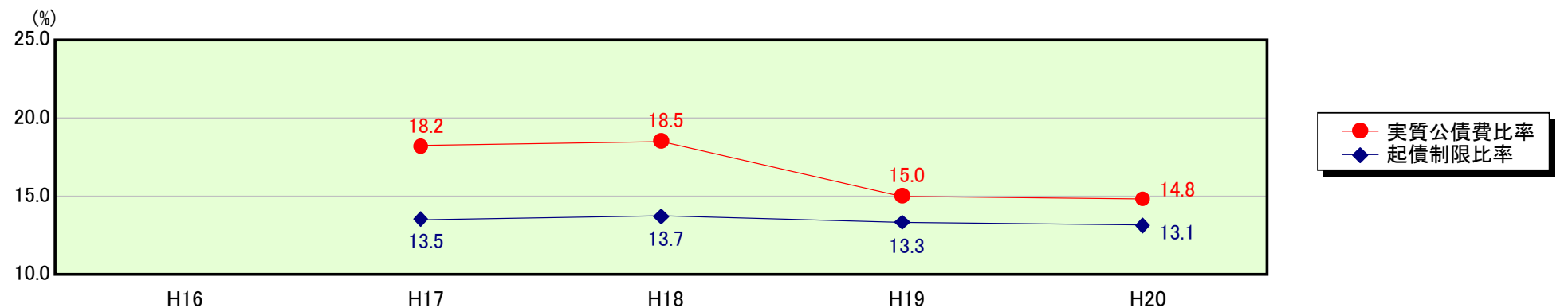


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,128,804	56,588	41,406	36.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,441,308	11,441	12,922	▲ 11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,337	820	2,179	▲ 62.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	847,934	6,731	2,611	157.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58,062	461	42	997.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,539,003	▲ 43,968	▲ 32,924	33.5
合計	4,040,442	32,073	26,319	21.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

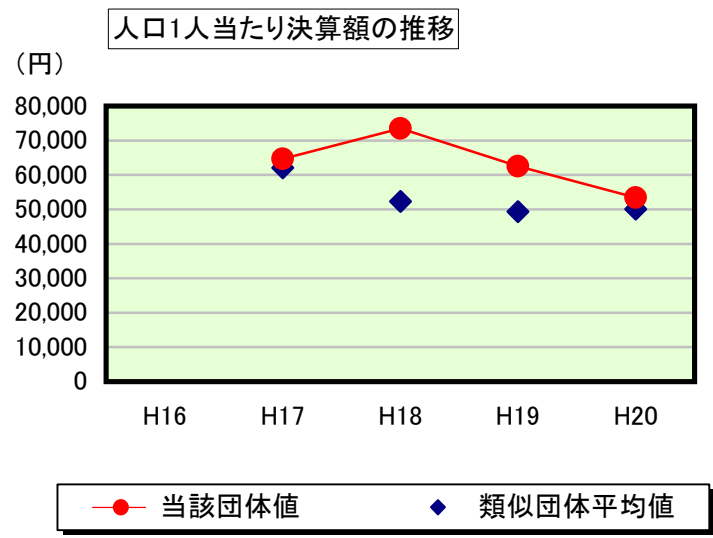
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 北見市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,304,851	64,630	-	62,051	-	-
うち単独分	4,737,087	36,865	-	40,532	-	-
H18	9,382,540	73,531	13.8	52,296	▲ 15.7	29.5
うち単独分	4,157,369	32,582	▲ 11.6	33,281	▲ 17.9	6.3
H19	7,910,531	62,530	▲ 15.0	49,332	▲ 5.7	▲ 9.3
うち単独分	4,786,100	37,832	16.1	29,329	▲ 11.9	28.0
H20	6,725,485	53,387	▲ 14.6	50,068	1.5	▲ 16.1
うち単独分	4,006,421	31,803	▲ 15.9	30,080	2.6	▲ 18.5
過去5年間平均	8,080,852	63,520	▲ 5.3	53,437	▲ 6.6	1.3
うち単独分	4,421,744	34,771	▲ 3.8	33,306	▲ 9.1	5.3